

# アメリカにおける高等教育進学者の 進学・就業パターンとその特徴

比較教育社会学コース 林 未央

Shifts in the Patterns of School-Work Transition in the USA

Mio HAYASHI

In recent Japan, younger generations are increasingly graduating schools without definite employment - or even after being employed they tend to change jobs easily. The behavior among youths in their transition from school to work looks as if shifting from the traditional pattern. Similar transformation can be found in the United States for the 1970's and 1980's. From this perspective this paper analyzed the changes in the United States based on the High School and Beyond Data.

The analyses found the following: (1) The 'regular' behavioral pattern of transition - enroll in college right after graduation from high school, graduate the college in four years, and enter job market - became increasingly less common in the 1970s. The proportion of the youths deviating from this pattern, and frequently come back later, became increased substantially. (2) Despite the common belief, the expansion of the latter, or 'irregular' pattern of transition, can not be attributed to the increases in non-traditional, or "involuntary" students in higher education institutions. It should be explained by the dynamic changes in the demands for labor in the market, the increasing chances of re-admission to schools, and the transformation of education-career perspective among youths.

- I. はじめに
- II. 本稿の分析視角：高等教育進学行動の類型
- III. アメリカにおける進学形態の多様化：非標準型進学行動拡大の過程
  - A. 進学時点の多様化
  - B. 学位取得状況の変化
  - C. 再就学状況の変化
  - D. アメリカにおける進学形態の多様化
- IV. 高等教育進学者の進学・就業パターンの特徴
  - A. 伝統的進学者
  - B. 伝統的→成人進学者
  - C. 遅滞進学者
  - D. 遅滞→成人進学者
  - E. ドロップアウト者
  - F. ドロップアウト→成人進学者
- V. おわりに

## I. はじめに

高等教育は現在、社会における役割を大きく問い直されようとしている。教育および人材輩出を担う機関としての側面に焦点をあてるならば、社会の期待は、今後一層進学形態の多様化<sup>1)</sup>を求めるものになっていくだろう<sup>2)</sup>。社会人教育への需要の高まりのみならず、若年転職率の上昇や学卒無業者の増加などの変化は、教育と職業との間のより柔軟な往復の形を求めていくと考えられるからである。高等教育多様化政策も、このような見通しをもとに、1990年前後から新たな展開を見せてきた<sup>3)</sup>。ところが、こうした環境の変化にもかかわらず、高等教育進学的主流は依然、従来型の高卒直接進学者が占めている。このような状況にあって、進学形態の多様化が今後普及するのかどうかということは必ずしも自明ではない。

こうした観点から本稿は、1970年代以降、進学・就業にかかわる人々の行動の変化が高等教育の継続的拡大につながっていった<sup>4)</sup>アメリカの事例をとりあげ

る。そして、アメリカにおける進学形態の多様化がどのような構造をもって起こった現象だったのかを、実証的に検討することを課題とする。以下では、まずアメリカにおける進学形態の多様化の構造を捉えるための枠組みを設定する(第Ⅱ節)。次に、実際の多様化の過程をマクロデータから確認したうえで(第Ⅲ節)、当時のアメリカにおいて現れた新たな進学行動のパターンについて、そのプロフィールを個人データから描く(第Ⅳ節)。最後に、アメリカの経験とその日本への含意を考察する(第Ⅴ節)。

## Ⅱ. 本稿の分析視角：高等教育進学行動の類型

進学形態の多様化がどのような構造のもと起こったのかを見るためには、高等教育への進学やそこでとられるさまざまな行動が、個人のライフコースにどのように位置づけられていたのか、また高等教育システムや労働市場の動きなどどうかかわっていたのかを検討していく必要がある。ここでは、こうした観点から、高等教育への進学形態の多様化を捉える枠組みを提示する。

1970年代以降のアメリカ高等教育においては、今まで存在しなかった行動形態や意識をもつ学生が増加したことが盛んに取り沙汰された。Carnegie Commission on Higher Education (1971)やAstin(1977)、米川・江原(1996)などをもとに、当時現れていた学生のタイプを列挙すれば、表1のようにまとめられる。

ここで示した類型は、高等教育就学にかかわるさまざまな行動側面のなかで、特に目立つ部分をとりあげ、学生のタイプとして表したものであり、互いに排他的なカテゴリーではない。たとえば伝統的な形で就

学した後成人学生となっていく、あるいは、遅滞進学し、かつドロップアウトする、など、往々にして学生の実際の行動は、表1に示した何タイプかの組み合わせにおいて現れるからである。このようにさまざまなタイプの就学行動が可能になるということは、個人の進路選択という観点から見れば、高卒後幾度にもわたり選択をせまられるようになることだといえよう。そうした選択の機会を、表1の就学者類型をもとにすれば、A)標準年齢で進学するか、B)学位取得まで在学するか、C)再就学するか、という3側面に主に現れるものと考えられる。

このような視点にたつて、表1に示した進学者類型を、進学行動類型として新たに表してみれば、図1のように描くことができよう。このように描かれた高等教育への進学行動のパターンは、高等教育システムや労働市場といったマクロ的な背景の影響を受けつつ、人々のライフコースの一部を成していたと考えられる。これらの行動パターンをとる人々が、それぞれどのような特徴をもち、どのように高等教育を利用していたのか。以下の分析は、このような枠組みのもとに進められる。

## Ⅲ. アメリカにおける進学形態の多様化：非標準型進学行動拡大の過程

ここでは、図1に示した一連の進学行動がどの程度の規模で起こっていたのかを確認しておこう。アメリカの高等教育は、1960年代に急激に拡大した後、90年代に至るまではほぼ一貫して拡大を続けてきた(図2)。この拡大のなかで、それぞれの行動パターンはどの程度の規模で現れていたのだろうか。

表1 1970年代以降のアメリカにおける高等教育就学者の類型

伝統的學生		高校卒業後まもなく高等教育に進学し、標準年限、またはそれに準ずる期間で学位取得に至る進学者。
非伝統的學生 (new students)	遅滞進学者	何らかの理由で、高卒後すぐには進学せず、数年を経てから遅れて進学する進学者。
	ドロップアウト・ストップアウト者	いったんは高等教育機関に進学するものの、経済的な事情、あるいは高等教育機関になじめないなどの理由から学位を取得しないうちに退学・休学する進学者。
	成人學生	職業上の理由・学習欲求を満たす目的などから、不定期に高等教育機関に就学する進学者。就学を繰り返すケースも多い。

図1 高等教育進学者の進学パターン

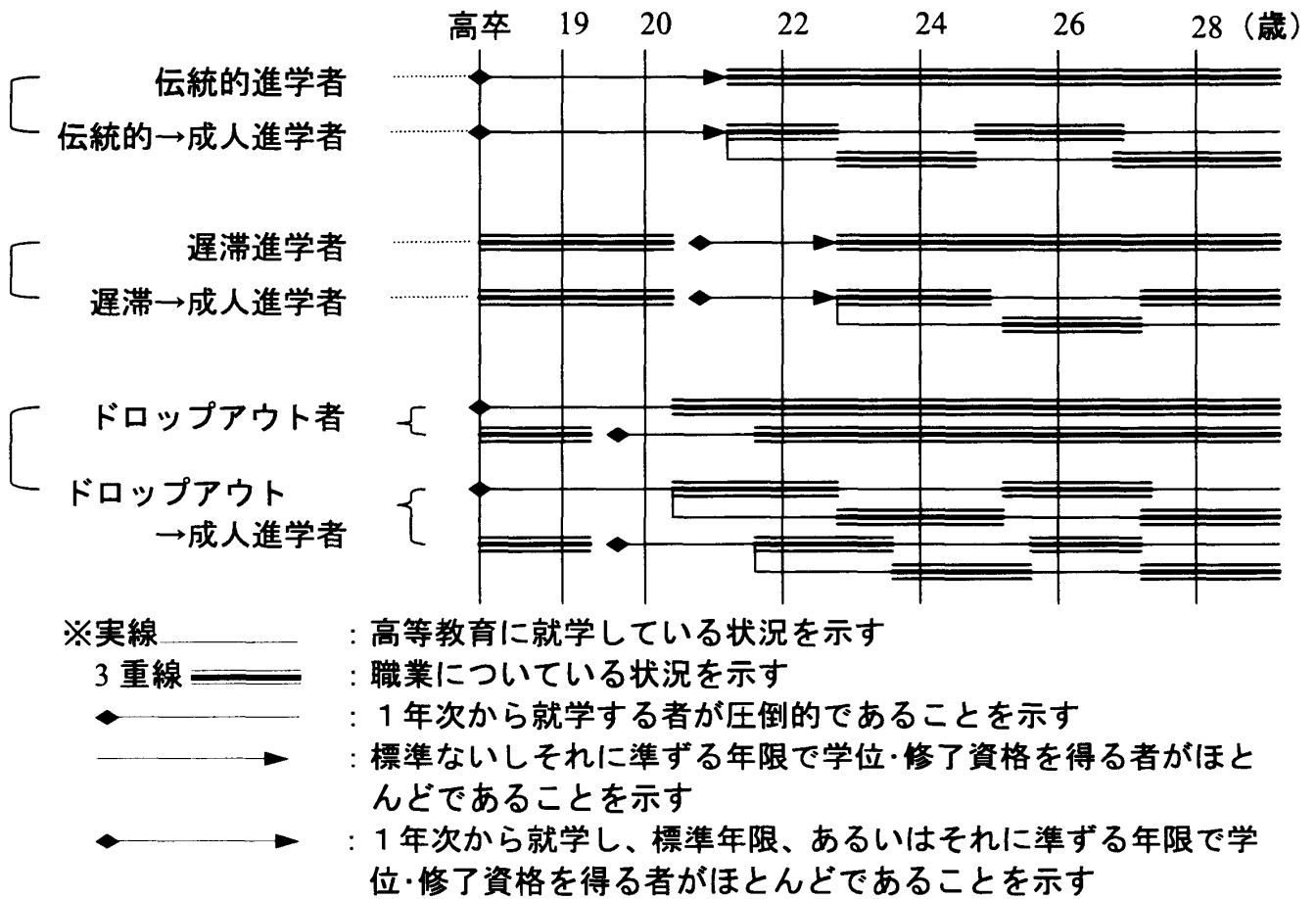
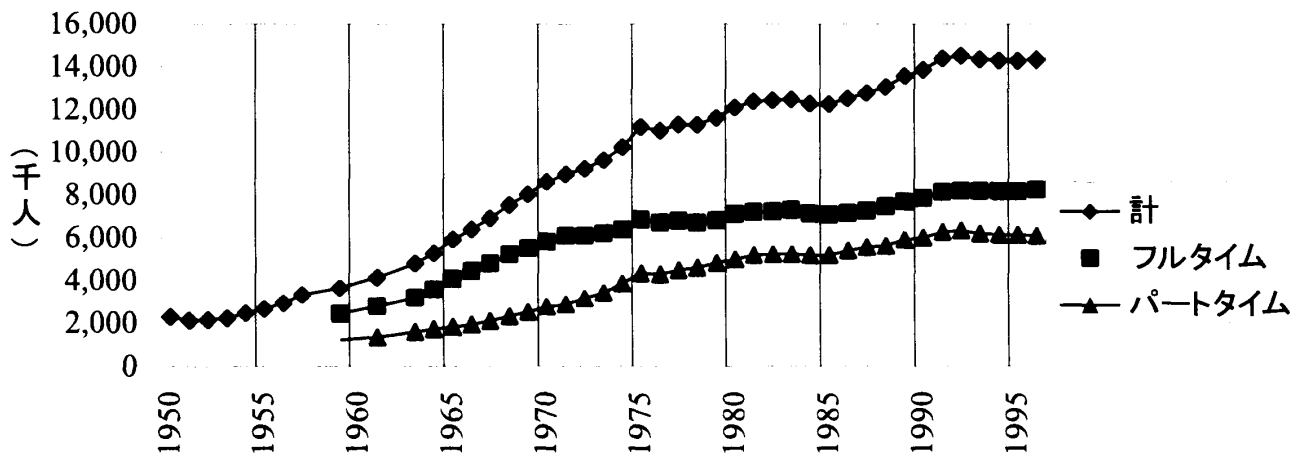


図2 アメリカにおける高等教育機関<sup>(注1)</sup> 在学者数の推移



(注1) ここでいう高等教育機関は、TitleIV適格機関（米連邦政府による奨学金受給認可機関）のうち、準学士以上の学位授与コースを置く機関、または準学士以上の学位申請において有効な単位となるプログラムを提供する機関に限られる。以下、図のなかで高等教育機関という場合には、すべてこの定義の機関を指すものとする。

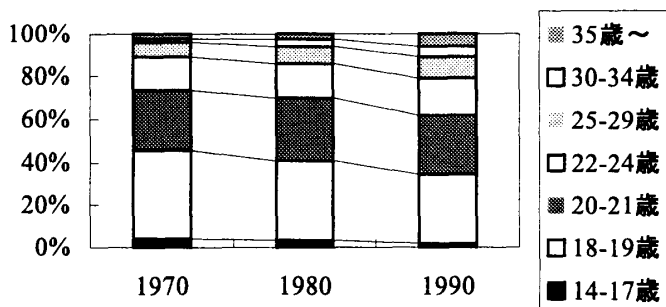
出典 : Digest of Education Statistics 1998 (p196:Table172)

A. 進学時点の多様化

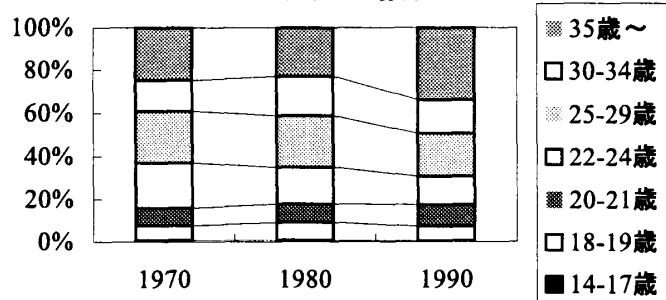
図2に見るように、進学形態の多様化が言われ始めた1970年代は、パートタイム学生が急激に増加した時期であった。このパートタイム学生の増加を支えていたのは主に学齢期以降の成人学生であったが、成人学生の増加はパートタイム就学の領域にとどまっていたわけではない。フルタイム学生のなかでも、この時期成人学生の比率は高くなっていった<sup>5)</sup>(図3)。在学者

数の推移と在学者の年齢構成比とをあわせて考えれば、1970年代以降の高等教育拡大は、ほぼ横ばいに推移した標準就学年齢の学生数に、成人学生の増加が積み重なって起こった現象であったことがうかがえる。アメリカにおける進学時点の多様化は、従来型の高卒直接進学を一定程度残しながら、その周辺で学齢期以降の就学が広がっていった過程なのだと見ることができよう。

図3 高等教育機関在学者の年齢構成の推移  
フルタイムの場合



パートタイムの場合

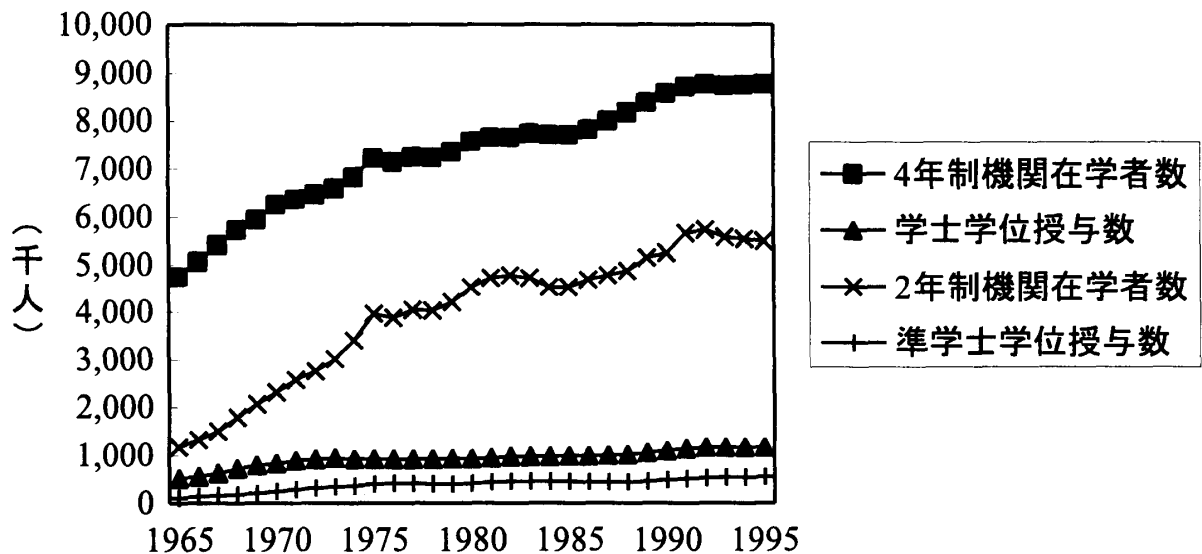


出典 : Digest of Education Statistics 1998 (p196:Table172)

B. 学位取得状況の変化

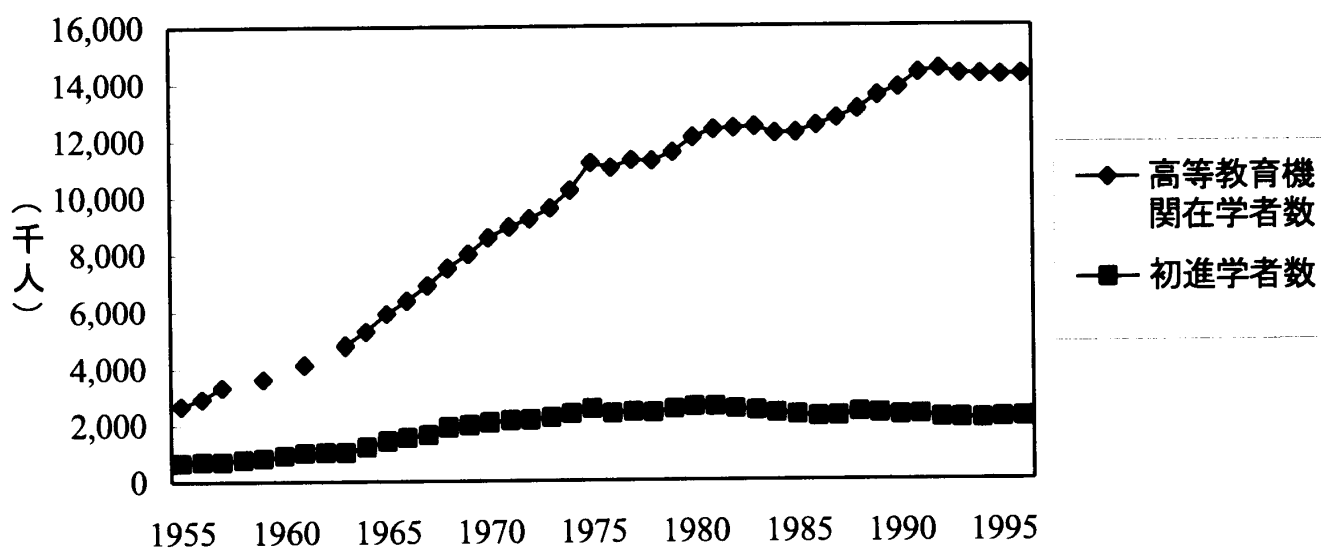
では学位取得にかかわる行動の変化はどのように起こっていたのだろうか。これを見たのが、機関類型別の高等教育在学者数と各学位授与数とを対比させた図4である。図4からは、2年制、4年制のいずれのカレッジにかんしても、在学者数が急激に伸びるのに対し学位授与数がほぼ横ばいの推移にとどまっていることがわかる。在学者数の変動による効果を差し引けば、各年の学位授与数は、学士号で高等教育在学者数のほぼ4分の1、準学士号でほぼ2分の1となってよいはずだが、学位授与の実際の割合はそれより低い。進学から学位取得までのタイムラグがあることを考慮に入れてもこれはなお低い数字である。金子(2000)が指摘するように、学齢期を過ぎた学生にも学位を取得するケースが相当数あったことを前提とするならば、同時期、在学者数に変動のあまりなかった標準年齢の学生のなかにも、ドロップアウト・ストップアウトする者が出てきていたことがここからは示唆される。

図4 高等教育機関在学者数および学位授与数の推移



出典 : Digest of Education Statistics 1998 (p197:Table173、p276:Table244)

図5 高等教育在学者数および初進学者数の推移



出典：Digest of Education Statistics 1998 (p197:Table173、p206:Table181、p208:Table183)

C. 再就学状況の変化

再就学をする学生の数の変動は、高等教育在学者数と、高等教育にはじめて進学した学生(以下、初進学者)の数とを対比させた図5に見ることができる。初進学者は、在学者全体の増加とある程度呼応して数を増やしてはいるが、その増加率は在学者全体のそれに及ばない。学齢期以降の学生、あるいは学齢期の学生にも、繰り返し高等教育機関に就学する人々が増えていたのではないかということが、ここからはうかがわれる。

査、High School and Beyond<sup>6)</sup>を用いてみると、伝統的ではない就学行動をとる者が同一コーホートの中で多数を占めることがわかる(表2)。もちろんこのデータが、サンプリング・エラーによるのみならず、高校最終学年の生徒を対象としたものであるために、高校をドロップアウトする生徒のほとんどをサンプルから除外してしまっているという偏りを持つことには注意が必要であるが、少なくともマクロデータから推測されるような進学・就業行動パターンの変容が決して小規模のものでなかったことは、ここからもうかがうことができよう。

D. アメリカにおける進学形態の多様化

なお、以上のような変化の途上にあつた1980年代前半の高卒者の進路分化の様子を、1980年高校最終学年コーホートを対象に6年間にわたり行われた追跡調

IV 高等教育進学者の進学・就業パターンの特徴

ここでは、以上で見たような推移をふまえて、前

表2 1980年高3コーホートにおける各進学パターンへの分化

			実数	%
総数			8676	100.0
進学のパターン	伝統的進学	再就学せず (伝統的進学者)	465	5.4
		再就学 (伝統的→成人進学者)	1601	18.5
	遅滞進学	再就学せず (遅滞進学者)	219	2.5
		再就学 (遅滞→成人進学者)	210	2.4
	ドロップアウト	再就学せず (ドロップアウト者)	1427	16.4
		再就学 (ドロップアウト→成人進学者)	2567	29.6
	高等教育に進学せず (高等教育非進学者)		2187	25.2

節に触れたHigh School and Beyond調査の結果を用いて、図1に示した高等教育への進学パターンが各々どのような意味を持った行動として広まっていったのかを考察していく。ある進学パターンをとる人々が、どのような高等教育機関をどのように利用し、どのような職業に入っていたのか。こうした点に注目しながら、以下、それぞれの進学パターンについてその特徴を検討しよう。

A. 伝統的進学者

このグループにかんしてまず気づくのは、従来この進学パターンに多く集まるとされていたエリート的な人々が、実際にはこの進学パターンをあまりとってはいない、という点である。たとえば、高卒後

て就学した高等教育機関の種別の分布を見ると、従来かれらが多く行くと思われていた4年制カレッジ・総合大学に進学する者は、実際にはそれほど多くない(図6)。4年制カレッジへの進学者、2年制カレッジへの進学者、職業学校への進学者がほぼ同じ割合で出現しており、むしろ4年制カレッジへの進学者は、<伝統的→成人進学者>や<ドロップアウト→成人進学者>において多い。高卒後

はじめて就学した高等教育機関での取得学位を見た場合にもこうした結果は変わらない(表3)。ただし、80年から86年の間についた最後の職業について、その分布を計算してみると、このグループの進学者では思いのほか、専門・技術・管理職につく者の割合が高い(図7)。これは、4年制カレッジから専

図6 高卒後にはじめて進学した機関の種別

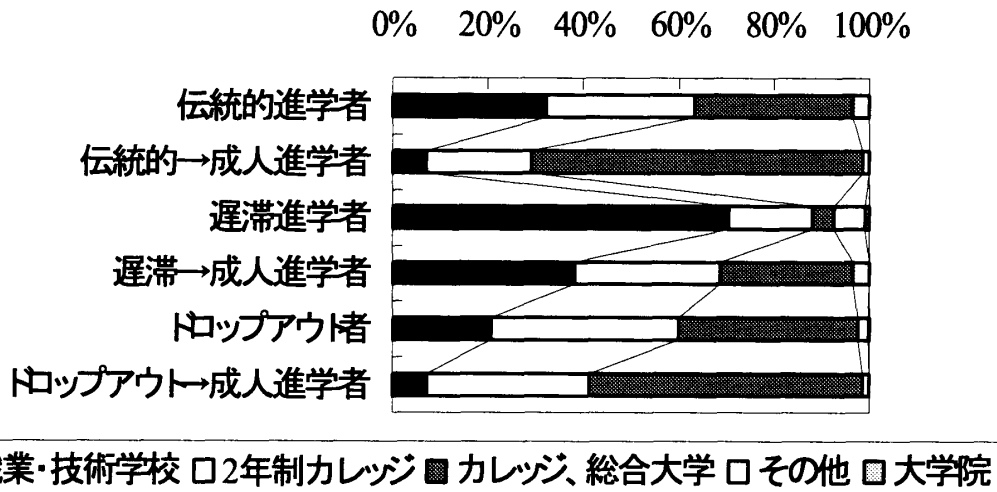


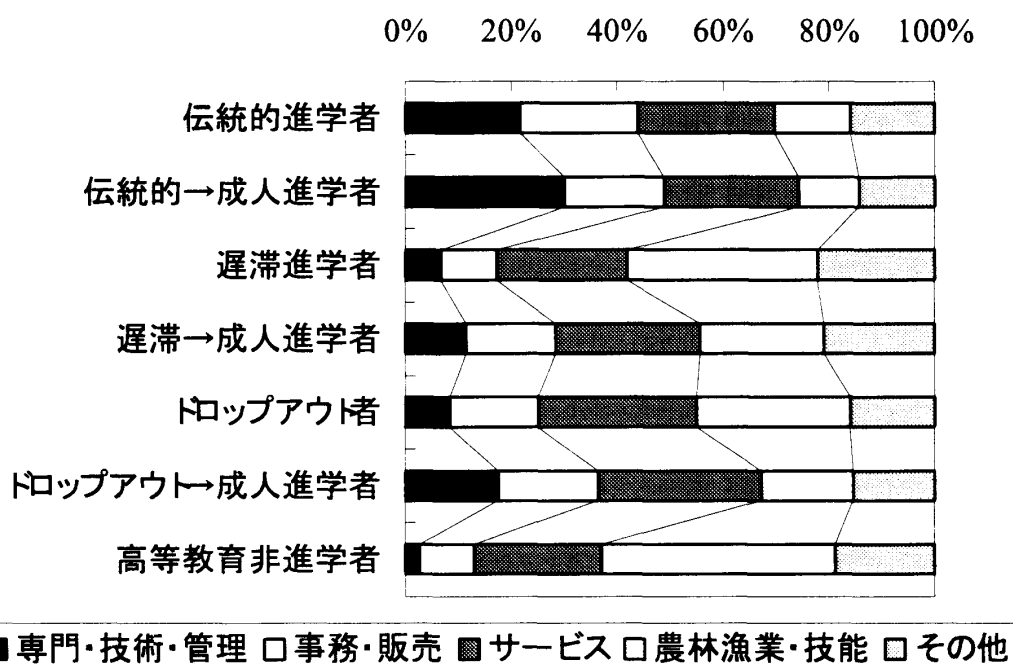
表3 高卒後にはじめて進学した機関での取得学位<sup>(注1)</sup>

	N (実数)	取得学位別構成比 (%)							
		計	Certificate ・ License	Vocational Degree (2-3 年制)	Academic Degree (2 年制)	学士	修士	博士 (注2)	その他
伝統的進学者	465	100.0	30.1	11.0	23.7	26.5	0.2	0.0	8.6
伝統的 →成人進学者	1601	100.0	15.9	3.2	16.2	61.6	1.1	0.1	1.7
遅滞進学者	219	100.0	76.3	6.4	7.3	1.8	0.5	0.0	7.8
遅滞 →成人進学者	210	100.0	47.6	7.6	19.0	20.5	0.5	0.0	4.8

(注1) ドロップアウト者、ドロップアウト→成人進学者は、最初の就学機関では学位をとっていない。このため表からは除外されている。

(注2) MD,LLD,JD,DDS などの職業学位もこのなかに含まれている。

図7 86年までに就いた直近の職業における職種の分布



門・技術・管理職へと入っていった人々がいることのみによるのではない。2年制カレッジ以下の機関を経ている者が相当数専門・技術・管理職についているためである。2年制カレッジ以下の機関を経て専門・技術・管理職につく者は、専門・技術・管理職につく者のおよそ半分を占めているが、おそらく、そこには、早いうちに必要な学位(修了資格)を手に入れて労働市場に出、キャリアを積むことが有利となる職種が存在していたのであろう。

初期教育の段階で集中的に教育を受け、資格取得し、その後は企業内のキャリアを積んでいく、というキャリア形成のあり方が有利となる職業は、80年代初頭でも一定程度残っていたものと考えられる。しかしその一方で、そうした職業の幅は狭まり、集中的な初期教育を経た後労働市場にとどまりつづける行動パターンは、必ずしも威信の高い職業につくことを独占的に保証するルートではなくなっていたのだろう。こうした状況が、<伝統的進学者>の絶対数の減少および変質に影響していたと考えられるのではないだろうか。

#### B. 伝統的→成人進学者

このタイプの行動をとる人々について特徴的なのは、4年制カレッジへの進学者割合が非常に高いこと(図6)、それに伴い、取得する学位も学士号である者が多いこと(表3)である。大学院以上の段階への進学

者をもっとも多く輩出しているのもこのパターンの人々であり、こうした結果からは、かれらが従来の伝統的進学者のイメージを受け継ぐグループであることがうかがえる。かれらがその後ついていく職業として、専門・技術・管理職が目立って多い(図7)点も、こうした解釈を補強するものであろう。

各就学機関におけるかれらの専攻の分布は、理学、文学、といったアカデミックな色彩の強い分野<sup>7)</sup>にやや偏る傾向がある(表4)。複数の高等教育機関に在学経験をもつかれらが、最終的にどのような学位(修了資格)をもとに、専門・管理・技術職についていったのかは、このデータから明らかにすることはできない。しかし、82年時点でのこうした専攻の分布もまた、かれらがエリート的な進学者であることを示唆しているといえよう。

これに加え、80年から86年までのかれらの取得学位数の平均が1.60にとどまっており、就学学校数の平均(2.60校)を下回ることで、かれらの多くが最終的には修士号以上の学位を取りたいと考えていることを考慮すれば、当時のエリート的な進学者の進学・就業戦略は、金子(2000)のいう「継続型進学」を志向するものへとシフトしていたと考えられよう。すなわち、最初にとった学位を就業に際し最大限利用しつつも、一時的な就学を繰り返しながらより上位の学位を目指し、キャリアを積んでいくような行動・戦略である。

当時は新しい産業が急速に成長した時代であった。

表4 80-82年に就学した高等教育機関での専攻

職業・技術学校の場合

	N (実数)	専攻別構成比 (%)							
		計	農	工	コンピ ュータ	医療	芸	家	サービス ・秘書
伝統的進学者	221	100.0	1.8	23.5	6.3	13.1	13.1	1.8	31.2
伝統的→成人進学者	175	100.0	1.1	23.4	9.7	13.7	9.7	1.7	25.1
遅滞進学者	73	100.0	1.4	30.1	4.1	16.4	8.2	1.4	17.8
遅滞→成人進学者	44	100.0	2.3	34.1	11.4	9.1	6.8	0.0	22.7
ドロップアウト者	408	100.0	2.2	27.9	12.7	7.1	6.4	2.5	27.9
ドロップアウト→成人進学者	394	100.0	3.0	20.1	14.7	11.7	3.8	2.0	28.9

カレッジの場合

	N (実数)	専攻別構成比 (%)										
		計	農	工	理	医	文	経	育	家	芸	その他
伝統的進学者	208	100.0	1.4	12.0	16.8	8.2	11.5	32.2	8.2	0.5	2.9	6.3
伝統的 →成人進学者	1271	100.0	1.4	10.9	17.6	5.6	16.1	23.7	9.4	1.0	3.5	10.8
遅滞進学者	15	100.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	46.7	0.0	6.7	13.3	13.3
遅滞 →成人進学者	83	100.0	0.0	12.0	13.3	7.2	8.4	36.1	9.6	0.0	4.8	8.4
ドロップ アウト者	712	100.0	1.5	7.7	15.0	7.0	11.5	31.0	8.7	1.1	6.6	9.7
ドロップアウト →成人進学者	1853	100.0	1.3	12.6	15.8	7.7	12.3	24.8	8.1	1.4	4.6	11.3

専門・技術・管理職の職務領域においても新たに知識・技術を習得・更新する必要性が生じていたことが予想される。そうした需要が高等教育機関への進学へと方向づけられたために、エリート的なコースとしてこのタイプの進学行動が確立していく結果になったのではないだろうか。

C. 遅滞進学者

このグループは、進路選択にかかわる意識や就業状況などの点において、高等教育に進学しなかった人々に近い傾向を示すという特徴をもっている。たとえば、各進学パターンの人々が持っていた高等教育進学への意思の高校最終学年時の分布を見てみると、<遅滞進学者>の人々においては、進学しないと回答する者が目立って多い(表5)。かれらと高等教育進学をしなかった者との類似は、高等教育進学への意思にとどまらない。就業状況にもそうした傾向がうかがえる(図7)。

では、こうした特性の類似にもかかわらず、なぜかれらは高等教育に進学するのか。かれらと、高等教育進学をしなかった者との差は何か。この問題について

は、両者の就職戦略の違いを見ることによって解釈が可能であろう。データとしては84年当時の行動を尋ねたものしかないが、“現職につく際、就職に利用するために教育訓練を受けたか”という質問項目への回答を見ると、<遅滞進学者>では50.8%が就職上の戦略から教育訓練を受けた、と回答しているのに対し、高等教育に進学しなかった者でそのような回答をしたのは18.7%に過ぎない。ここからは、<遅滞進学者>と高等教育に進学しなかった者として、高卒後の就業先が似通っているとしてみても、その中身が両者で異なるため行動に違いが出てくるのであろうことが示唆される。

表5 高3時の高等教育への進学意思

	進学しない (%)	N (実数)
伝統的進学者	13.3	414
伝統的→成人進学者	1.9	1440
遅滞進学者	30.4	181
遅滞→成人進学者	12.8	187
ドロップアウト者	12.8	1233
ドロップアウト→成人進学者	3.8	2262
高等教育非進学者	42.8	1772



<遅滞進学者>の就学先は、その多くが職業・技術学校だが(図6)、そこでの専攻は工学・技能系コース、医療補助に大きく偏っている(表4)。こうしたことから考えれば、かれらはいったん高卒後に就職した後、高等教育機関でなければ受けられない熟練技能訓練を受けることにより、サービス、技能、といった職種の中なかでも、より高度なスキルを必要とする職種へと移動していったのではないかと考えられる。このために、職種の分布としては、非進学者と大きな差異が見られないのであろう。こうした見方が妥当であるならば、<遅滞進学者>は、当時政策的に強調されていた、一連の若年者向け技能・教育訓練プログラムにもっとも敏感に反応した人々だと言えるのであろう。

なお、こうした形の進学者については、すでに金子(2000)に「取り戻し型進学者」としてその特徴が示されているが、ここで見られた結果は金子の知見と関連して興味深い。金子によれば、高卒セクレタリーを中心に増加した取り戻し型の需要は、1970年代にピークに達したあと、80年代には見られなくなっていったという。1980年高3コーホートにおいても、セクレタリーになる需要を持っていると考えられるのは、<遅滞進学者>よりは<伝統的進学者>であった。ここからは、確かに高卒セクレタリーを中心とした取り戻し型の需要が下火になっていたことを確認する結果が得られたといえる。

おそらく、70年代に取り戻し型進学者としてセクレタリーの多くが学位(修了資格)を取得していくなかで、80年ごろの高校生にとっては、セクレタリーになるルートは、高校を卒業することではなく、高等教育に進学してはじめて開かれる性質のものへと変化していったのであろう。ただし、こうした取り戻し型進学者は、単に下火になったにとどまらなかった。以上の分析からは、セクレタリーを中心とする取り戻し型進学者によって開かれた、「遅滞進学による高等教育就

学」というルートに、別の職種における進学需要が入りこむようになっていたことがうかがわれる。異なる進学需要によって開かれたルートを別の進学需要が利用する、こうしたメカニズムを経て、取り戻し型の進学は定着していったと思われるのである。

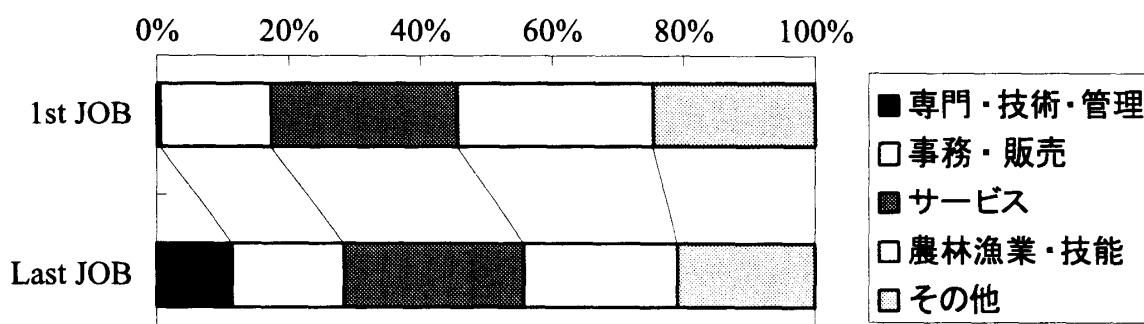
遅滞進学はしばしば、財政的な問題により、また出身背景などの問題により直接進学できなかった人々のとる行動だとされてきた<sup>8)</sup>。しかし、今回の分析からは、遅れて進学するという行動が、そうしたネガティブな側面だけでなく、上述のような積極的な意味をも持ったものであったことが指摘できよう。

#### D. 遅滞→成人進学者

このグループの人々は、進学時点が遅れるという点で、前項で見た<遅滞進学者>〔取り戻し型進学者〕と似た特徴を持つ。しかし、その後の進学・就業行動という点でいえば両者には大きな違いがある。まず、就学する機関の種別について見てみると、<遅滞→成人進学者>の分布は、<遅滞進学者>より<伝統的進学者>のそれに近い(図6)。職業・技術学校への進学割合が若干多いものの、4年制カレッジ、2年制カレッジ、職業・技術学校への進学者がほぼ均等に現れているからである。

こうした状況は、かれらのうちカレッジに進学する者が、それ以外の<遅滞→成人進学者>と異なる特性を持つことによると思われる。たとえば専攻の分布を見ると、職業・技術学校では工学技能系コースの選択者が多く、<遅滞進学者>に近い特徴が見られる一方で、カレッジになると専攻の分布が<伝統的進学者>と似通ってくるのである(表4)。このような就学の結果は、就業状況の分布の推移にもあらわれる。82年から86年の間に、農林漁業・技能職従事者の割合が減り、専門・管理・技能職従事者の割合が増えているのである(図8)。この傾向は、4年制カレッジへの在学者に

図8 遅滞→成人進学者の職種分布の推移(82-86年)



において著しい。〈遅滞→成人進学者〉のうちカレッジ進学者は、一度高校を出てから何らかの職業について後就学を繰り返すことにより、より威信の高い職種への移動を果たす人々なのだと考えられる。

以上見たようなカレッジ進学者の特徴は、職業学校在学の〈遅滞→成人進学者〉の就業の特徴－高卒後最初について職種と86年時点での最終的な職種との間に分布の差がほとんど見られない－とは対照的である。〈伝統的進学者〉と比べた場合には、それでも専門・技術・管理職、事務職が少なく、サービス職が多い。しかしこれは、集中的な初期教育の後企業内でキャリア形成を行うことを求める専門・技術・管理職や事務職が、高卒後なるべく早い期間にいったんは高等教育の課程を修了していることを求める度合いが強いことに原因を求められよう。〈遅滞→成人進学者〉のように、高卒から学位取得までに年数のかかる進学者の場合、そうした職種に就くことは相対的に難しかったと考えられるからである。

いずれにせよ、〈遅滞→成人進学者〉にかんしては、比較的〈遅滞進学者〉に近い特徴を持ち、職場での必要に応じて就学を繰り返すグループと、むしろ〈伝統的進学者〉に近い特徴を持ち、高等教育で得た資格を積極的に職業移動に利用していくグループの2種類が見られることがわかったといえる。

#### E. ドロップアウト者

ドロップアウト者について特徴的な点は、高等教育にいったん就学したあと、早い時期にそこを離れてしまい、その後再び高等教育に就学することがない点である。就学する高等教育機関の種別は〈伝統的進学者〉のそれと似通っている(図6)が、どの機関の在学者も、6割近くが81年(高卒後1年目)までに最初の就学機関を離れてしまっている。また、かれらがその後再就学しないことから予想されるように、86年時点でのかれらの教育達成は、男女ともにほぼ100%が高卒ディプロマ止まりである。

では、こうした進学者は、高等教育に進学することには意味を見出していないのだろうか。表6を見ると、必ずしもそうではないことがわかる。確かにかれらの中で受けた教育を利用して今の職を得たと回答する者<sup>9)</sup>は、他の進学パターンとくらべ10%から30%少ない。しかしそれでも、かれらの約4割は受けた教育を利用して現職に就いていっているのであり、そうした割合が高等教育に進学しなかった者とくらべて有意に高いことも事実である。ドロップアウト者の数そのも

表6 現職への採用に教育が果たした役割

	教育訓練が採用の決め手となった割合(%)	N(実数)
伝統的進学者	71.7	414
伝統的→成人進学者	74.5	1440
遅滞進学者	57.4	181
遅滞→成人進学者	64.4	187
ドロップアウト者	40.5	1233
ドロップアウト→成人進学者	54.9	2262
高等教育非進学者	28.2	1772

のが高卒者の1割以上を占めることを考えても、CertificateやDegreeを必要としないとはいえ、一定のスキルや知識が求められる職種にかれらが一定程度就いていっている可能性は読み取れるのではないだろうか。

さらに、86年までについて最後の職業での職種分布が、図7に見るように、サービス職従事者や農林漁業・技能職従事者の多さを特徴としていることを考えると、短期間の高等教育経験を経て、こうした職場でキャリアを積んでいくようなルートが、ドロップアウト者によって選ばれているのではないかと思われる。

このグループの人々は、従来不本意就学者の代名詞とされてきた。確かに、学位取得に至らないまま短期で高等教育を去ってしまうかれらの行動は、高等教育に対する構えの点で、従来の進学者とは異なっているといえよう。しかし、このような進学者が、あくまで進学しないのではなく、高卒後ある時点で進学という選択をする、しかも相当数の人々がこのグループに属する、という状況の裏には、以上で考察したような、かれらを積極的に取り込もうとする労働市場側の変化があったといえるのではないだろうか。

#### F. ドロップアウト→成人進学者

かれらは、ドロップアウト者と同じく就学後早い時期に最初の高等教育機関を去るにもかかわらず、その後再び就学を果たすグループである。彼らの就学先には4年制カレッジへの進学者が多いことが特徴であり、進学先の分布は〈伝統的→成人進学者〉(「継続型進学者」)のそれとよく似ている(図6)。にもかかわらず、このグループの人々が、〈伝統的→成人進学者〉のように最初の機関で学位取得に至らないのはなぜだろうか。可能性として考えられるのは、1)かれらがドロップアウト者と同様の職業に対する構えを持っており、必ずしも学位・資格の取得にこだわらないために、必要を感じたときに断続的に就学するという可能

性、そして、2)別の機関・専攻において学位(資格)をとるほうが、何らかの理由で望ましいと判断したために、転学に至った可能性、この2つであろう。果たしてこのどちらが、かれらの実態により近いものなのだろうか。

もし、かれらの実態が2)に近いのであれば、かれらは最終的には学位取得に至るであろう。対して1)に近いのであれば、学位取得に至るケースは見られないはずである。そこで、このタイプの進学者の教育達成分布を見てみると、全体の3割が最終的に学位(修了資格)取得に至るものの、残る7割は高卒資格を持つのみである(表7)。80年から86年の間に取得した学位数の平均も0.41であり、同期間におけるかれらの経験学校数の平均が、他の高等教育進学者とくらべ、非常に高いことを考えてもこの数字は少ないといえる。

こうした結果からは、かれらのうちのいくらかは、2)のような理由によって転学し、その後学位取得に至る一方、大部分はドロップアウト者のような進学・就業ルートをとっており、職業上必要なときに限って、不定期に再就学している、いわゆる「断続型進学者<sup>10)</sup>」なのではないかと考えられる。

では、かれらは高等教育就学後どのような職業に就いていっているのだろうか。図7を見ると、かれらの職業分布が比較的<伝統的→成人進学者>のそれに近いことがわかる。最終的な教育達成において大きな差がありながら、職業分布が似通ったというこの結果は、3割ほどの学位取得者が全体の傾向を<伝統的→成人進学者>の分布に近い形に引き寄せた、ということのみによるのではない。学位を取らずとも4年制カレッジに多くが就学していたこと、およびその後も継続して就学することが専門・技術・管理職に就くことを有

利にしたと考えられるのである。ここからは、<ドロップアウト→成人進学者>のなかにも2種類があり、<伝統的→成人進学者>と同じく学位(修了資格)を積み重ねていくことで、威信の高い職業への移動を果たす者がいる一方、そうした形でなくとも、高等教育で得たなんらかの知識・技能をもとに、そうした職業へと移動していく人々が相当数いた可能性が示唆される。企業の研修プログラムがカレッジによって代行される、逆に企業立の学校における学習内容がカレッジの単位として認められるなど、労働市場と高等教育との相互乗り入れが進むなかで、必ずしも学位取得を前提としなくても教育から職業への移行が可能な状況が生まれていたのではないだろうか。

## V. おわりに

今回の分析からは、第1に、1970年代に新たな進学行動規範を持つ学生が急激に増え、それが従来型の進学者の増加が停滞するなかで高等教育の拡大を支えていたこと、第2に、高卒コーホートの意識・就業状況から間接的に解釈することしかできないというデータ上の制約はあったものの、労働市場の状況の変化やそれに対応するような就職戦略の現れとしてそうした進学パターンが機能していたであろうことが確認された。

しばしば、アメリカにおける進学行動の変容は、involuntary students・reluctant students(Carnegie Commission on Higher Education, 1971)などの表現に見られるように、高等教育拡大の負の遺産と捉えられがちであった。しかし今回の分析結果からは、むしろそうした変化は、1)経済・社会構造、2)高等教育進学にかかわる個人の価値・行動、3)高等教育制度・政策、この3つの要因の関係性<sup>11)</sup>が変容するなかで起きた構造的なものであったことがうかがえよう。

この知見をふまえれば、日本において今後進学形態の多様化が普及するの否か、という問題には次のような言及ができる。まず、進学形態の多様化を占ううえでは、いったん労働市場に入ってしまうと、その後教育の場に戻る可能性のほとんどないライフコースの形が崩れるかどうか、崩れるとすればどのような条件において崩れ得るか、こうしたことまでを視野に含めて人々の行動の変化を見通すことが必要とされよう。さらにそこでは、労働市場において求められる教育資格や能力の変化をふまえつつ、そこに高等教育側がどれだけかかわっていけるかという政策課題をたてるこ

表7 ドロップアウト→成人進学者の86年時点での教育達成

	実数	%
総数	2567	100.0
高卒ディプロマ以下	3	0.1
高卒ディプロマ	1740	67.8
Certificate・License	232	9.0
2(3)年制カレッジの学位	160	6.2
学士	421	16.4
修士	9	0.4
博士(注1)	2	0.1

(注1) MD,LLD,JD,DDSなどの職業学位もこのなかに含まれている。

とが重要になると思われる。

※ High School and Beyond個票データの使用にあたっては、東京大学社会科学研究所 日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブを通して、ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) 所蔵データセットの提供および利用許可をいただきました<sup>12)</sup>。この場を借りて御礼申し上げます。

付表 HS&B データセット詳細(ただし使用データセットは Senior Cohort のみ)

データセット名	製作年／主体	データ提供年／主体
National Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: A LONGITUDINAL SURVEY OF STUDENTS IN THE UNITED STATES</i>	1980 (2nd ed) ／National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1986 ／Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.
National Center for Educational Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: SOPHMORE AND SENIOR COHORT FIRST FOLLOW-UP (1982)</i>	1983 (3rd release) ／National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1990 ／Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.
U.S. Dept. of Education, Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: SOPHMORE AND SENIOR COHORT SECOND FOLLOW-UP (1984)</i>	1984 ／National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1986 ／Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.
U.S. Dept. of Education, Center for Education Statistics <i>HIGH SCHOOL AND BEYOND, 1980: SOPHMORE AND SENIOR COHORT THIRD FOLLOW-UP (1986)</i>	1988 (2nd release) ／National Opinion Research Center, Chicago, IL.	1993 ／Inter-university Consortium for Political and Social Research, Ann Arbor, MI.

## 注

- 1 具体的には社会人入学や編入学、その他、<高卒後直接に高等教育に進学し、標準年限で学位を取得、労働市場へ>といった、いわゆる標準的な進学のパターンにとらわれない就学形態の増加をさす。
- 2 大学審議会(1998)などに指摘されている。
- 3 大学院・大学設置基準の大綱化、四年制大学への編入要件の弾力化、放送大学における大学院設置構想、といった、高等教育システムそのものを柔軟にしていこうとする一連の改革がこれにあたる。
- 4 金子(2000)は、こうした拡大の形を「タテの拡大」と形容し、それがアメリカにおける高等教育ユニバーサル化の中心を成したことを論じている。
- 5 この点は、すでに金子(2000)などにも指摘されている。
- 6 調査時点は80年、82年、84年、86年の4時点。
- 7 より詳しい分類でいえば物理学、数学、心理学、社会科学、といった分野が挙げられる。
- 8 たとえば、米川・江原(1996)。
- 9 この質問項目は、いつの時点で受けた教育訓練が採用の決め手となったのか、ということまでを尋ねていないため、どの段階の教育を利用してかれらが職場に入っているのかを正確に示す指標ではないことには注意が必要である。しかしそれでも、各進学パターンが採用されるにあたっての傾向は、ある程度見出すことはできると思われ、ここではそうしたメリットを重視する意味からデータを提示した。
- 10 金子(2000)による。
- 11 この関係性の変容が人々の高等教育進学行動の出方に大きな影響を与えることは、金子(2000)が指摘している。
- 12 提供されたデータセットの詳細は、付表を参照。

## 引用・参考文献

- 大学審議会 1998『21世紀の大学像と今後の改革方策について(答申)－競争的環境の中で個性が輝く大学－』
- 金子元久 2000『高等教育ユニバーサル化の展望』『高等教育研究紀要 第18号』高等教育研究所 p166-194
- 米川英樹・江原武一 1996『自己意識とキャリア形成－アメリカの高校生にみる』学文社
- Astin, A.W. 1977, *Four Critical Years*, Jossey-Bass Publishers
- Carnegie Commission on Higher Education(中牧弘允 訳編) 1971『新しい学生と新しい教育の場－アメリカの高等教育の将来の発展のための政策－』民主教育協会